

# 米大統領選、ハリス氏やや優勢で終盤戦へ

## ポイント① 両候補者、初の直接対決

全米で注目された米大統領候補者によるテレビ討論会が現地10日に開催され、民主党候補ハリス副大統領と共和党候補トランプ前大統領による初の直接対決となりました。これまでの世論調査ではバイデン氏の大統領選撤退後、ハリス氏がトランプ氏を逆転しその差を広げましたが、足元ではトランプ氏が追いついていました。大統領選まで残り2か月を切り、終盤戦に向かう中、今回の討論会に注目が集まりました。特に政策面での論議において、両候補者の見解に大きな違いがみられ、次期大統領下の米国の政策運営を左右するものと見られます。

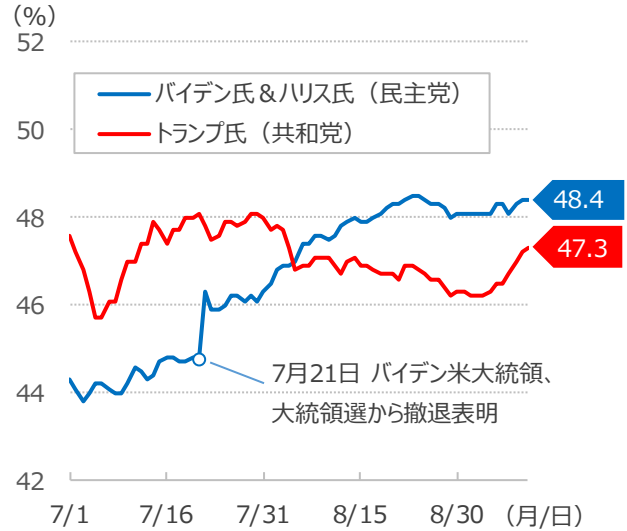
## ポイント② 世論調査ではハリス氏が勝利

両候補者の政策をみると、ハリス氏は中間層への支援策拡大を掲げ、トランプ氏は大規模な減税の恒久化や関税率の引き上げを打ち出すなど、双方の政策方針の違いが浮き彫りとなりました。トランプ氏の対中国関税の一律引き上げ策に対して、ハリス氏は同盟国との関係を重視し、AI(人工知能)や量子コンピューターの技術競争への投資に注力するほうが重要と反論するなど、トランプ氏との違いを明確にし、トランプ氏の追求を繰り返す場面もありました。討論会終了後の米マスコミの世論調査によれば、63%が「ハリス氏勝利」との報道が見られました。

## ポイント③ 今後の選挙戦の動向に注目

今回の討論会では11月の米大統領選に向けて、経済、内政、外交など幅広い問題を巡り論議が繰り広げられました。両候補者の具体的な政策方針を見極める必要がありそうです。今後も選挙戦の動向が注目されます。

## 米大統領候補者に対する支持率の推移



期間：2024年7月1日～2024年9月10日、日次  
RealClearPolitics、数値は各種世論調査の平均値、9月10日時点の討論会直前の調査  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

## 両候補者が掲げる政策方針

ハリス氏 (民主党)	争点	トランプ氏 (共和党)
中間層に減税	税制	トランプ減税恒久化
法人税率引き上げ (21%から28%へ)		法人税15%へ引き下げ (国内生産の場合)
富裕層の譲渡益課税引き上げ (20%から28%へ)		
威圧に対抗するため同盟関係を強化	中国	中国製品に60%関税を発動
住宅供給を拡大、食品値上げを監視	物価	エネルギーコストを削減
国境警備強化、合法移民制度を拡充	移民	国境の壁を建設、不法移民を強制送還

上記は両候補者が掲げる政策方針の一例です。  
(出所) 各種情報より野村アセットマネジメント作成

**重要イベント**  
9月17-18日 FOMC (米連邦公開市場委員会)  
10月1日 米副大統領候補者テレビ討論会

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。